



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社
コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 幹介
(氏名) 上原 與章
配当支払開始予定日

TEL 03-5830-1602
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,410	5.1	671	△15.2	911	△30.4	321	△46.9
22年3月期	26,088	△36.5	792	4.2	1,309	41.2	606	97.9

(注) 包括利益 23年3月期 △76百万円 (△105.1%) 22年3月期 1,491百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.74	—	2.6	2.7	2.5
22年3月期	8.96	—	5.1	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,371	12,598	36.8	181.33
22年3月期	33,918	12,812	36.9	184.46

(参考) 自己資本 23年3月期 12,295百万円 22年3月期 12,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	628	303	△699	3,967
22年3月期	2,002	△1,724	△1,183	3,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	135	22.3	1.1
23年3月期	—	—	—	1.50	1.50	101	31.6	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		27.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	18.9	300	△0.4	400	△4.0	500	29.0	7.37
通期	32,000	16.7	700	4.2	800	△12.2	500	55.4	7.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	67,834,489 株	22年3月期	67,834,489 株
23年3月期	24,987 株	22年3月期	23,415 株
23年3月期	67,810,185 株	22年3月期	67,657,668 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,155	4.6	217	△13.4	368	△48.5	84	△72.2
22年3月期	16,407	△46.6	251	△47.1	716	20.3	304	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.25	—
22年3月期	4.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,167	8,936	38.6	131.80
22年3月期	24,919	9,415	37.8	138.85

(参考) 自己資本 23年3月期 8,936百万円 22年3月期 9,415百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	26.9	200	10.6	400	3.4	5.90
通期	22,000	28.2	400	8.4	200	136.4	2.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 表示方法の変更	46
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長に伴い輸出が堅調に推移し、設備投資が緩やかな持ち直しなど、一部で景気回復の兆しが見られたが、急激に進む円高や長期的なデフレ傾向による企業業績への影響、雇用環境が依然として厳しいなど、本格的な景気回復までには至らず、また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により国内経済に大きな影響が懸念されるなど、不安要素を抱えた厳しい経済状況となった。

このような厳しい環境の下、当社グループは平成19年度から平成23年度までの5年間の経営計画を定めた「長期経営計画」を達成するため、各事業分野において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

商事事業の輸入炭の販売単価が前年度と比較し上昇したことにより、売上高は274億10百万円（前年同期比5.1%増）となった。また、利益面については不動産事業のうち、賃貸事業の主要物件の収益が落ち込んだこと、及び受取配当金が減少したこと等により、営業利益は6億71百万円（同15.2%減）、経常利益は9億11百万円（同30.4%減）、当期純利益は3億21百万円（同46.9%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

マンション・ビル賃貸及び管理受託等により、売上高は27億82百万円となり、営業利益は3億67百万円となった。

②商事セグメント

輸入炭の販売等により、売上高は145億37百万円となり、営業利益は5億97百万円となった。

③サービスセグメント

シルバー事業等により、売上高は57億22百万円となり、営業利益は2億61百万円となった。

④その他のセグメント

消石灰等の製造販売により、売上高は43億68百万円となり、営業利益は1億21百万円となった。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しは、企業収益の回復を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、この度の「東日本大震災」の影響により、企業活動、個人消費行動に与える影響は計り知れず、先行き不透明な厳しい景気状況が続くものと思われる。

また、当社グループがおかれる経営環境も厳しい状況が続くものと思われる。その状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

なお、次期（平成24年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

<連結業績予想（通期）>

売上高	32,000 百万円	（前期比	16.7%）
営業利益	700 百万円	（前期比	4.2%）
経常利益	800 百万円	（前期比	△12.2%）
当期純利益	500 百万円	（前期比	55.4%）

<個別業績予想（通期）>

売上高	22,000 百万円	（前期比	28.2%）
営業利益	350 百万円	（前期比	60.6%）
経常利益	400 百万円	（前期比	8.4%）
当期純利益	200 百万円	（前期比	136.4%）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、333億71百万円となり、前連結会計年度末比 5 億47百万円減少となった。この主な要因は、売却及び時価の下落により投資有価証券が 8 億23百万円減少したことによるものである。

なお、純資産は、当期利益 3 億21百万円となり利益剰余金が増加したが、その他有価証券評価差額金の減少 3 億98百万円等により、125億98百万円（前連結会計年度比 2 億13百万円減）となり、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度は36.9%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億67百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 6 億28百万円（前年同期は20億 2 百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 3 億 3 百万円（前年同期は17億24百万円の支出）となった。これは、主に投資有価証券の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 6 億99百万円（前年同期は11億83百万円支出）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率（%）	35.0	29.7	33.9	36.9	36.8
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	13.0	11.0	15.8	16.5
債務償還年数（年）	6.1	4.2	47.8	2.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	7.9	0.6	16.3	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当期の配当については、1 株当たり1円50銭としている。

なお、次期の配当については、現段階では1 株当たり2円00銭の配当を予定している。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 不動産セグメント

①当社

マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

②太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲及びマンション・ビル等の賃貸を行っている。

(2) 商事セグメント

①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託及び船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

②太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(3) サービスセグメント

①当社

有料老人ホームの施設を運営する連結子会社に、施設を賃貸している。

②㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

③㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

④㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

⑤太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

⑥釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

倉庫等施設の維持・管理を行っている。

⑦㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場の運営を行っている。

⑧㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

⑨まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

⑩太平洋フーズ㈱（連結子会社）

飲食店の運営を行っている。

(4) その他セグメント

①㈱太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

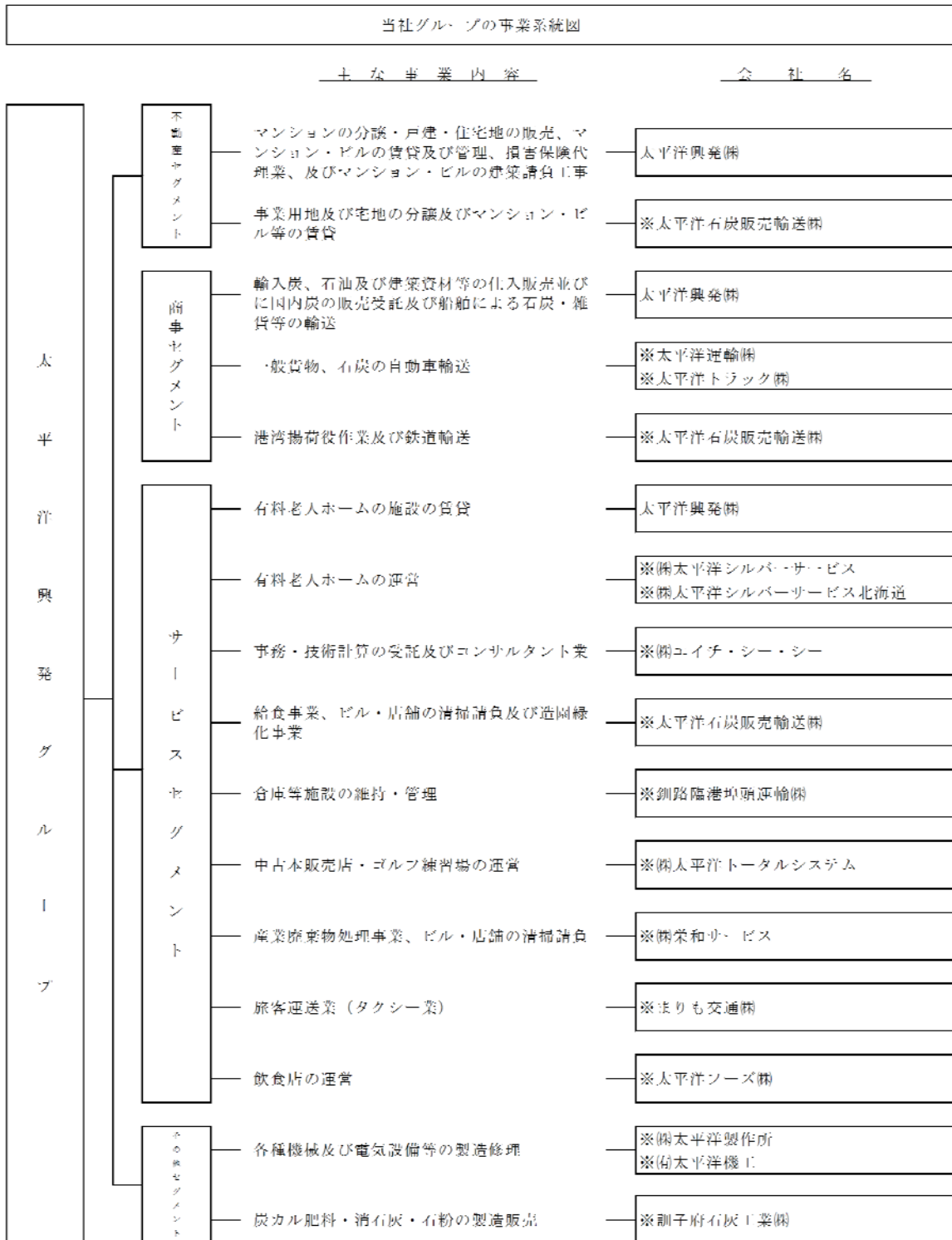
②㈱太平洋機工（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

③訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社（14社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①生活サービス事業、②エネルギー・物資事業、③運輸サービス事業、④ITサービス事業の4つの事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

当社においては、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を3つの大きな柱として位置付けている。第1の柱「住」については、不動産賃貸事業及びマンション管理業で安定的な収益確保を図り、また、有料老人ホーム事業の推進を臨機応変に行い、安定性があり地域社会に貢献できる生活サービス企業を目指す。第2の柱「エネルギー」については、企業地盤である北海道の優位性を活用した輸入炭販売事業の拡大、長年の経験を活かした効率的な石炭輸送事業で収益拡大を図り、総合的なエネルギーサービス企業を目指す。そして、第3の柱「新規事業」については、「住」と「エネルギー」に加え、新事業分野で第3の柱を平成23年度までに確立を目指す。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、長期経営計画の見直しを行い、次の5点を今後の重点目標とした。

- ① 今回の見直し計画を最低限の目標とし、更なる利益の上積みチャレンジする。
- ② 配当継続体制を確立する。
- ③ 将来の新たな収益源確保のため、有力企業との連携も視野に入れ採算性の高い事業へ投資を行う。
- ④ 効率的な資金管理を行ってキャッシュ・フローを改善し資金調達力を高める。
- ⑤ コンプライアンス、内部統制の徹底を図り、いつまでも信頼される企業を目指す。

これらの重点目標を達成するため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

① 不動産セグメント

不動産分譲事業について、札幌地区及び帯広地区において、今後の不動産市況を見極め分譲マンション事業の再開ができるかどうか検討する。また、管理マンションの修繕工事については、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、大規模修繕などの建築工事を確実に受注し、利益向上に努める。

不動産賃貸事業について、不況下における解約、賃料値下げ圧力が厳しさを増している昨今、利益に与える影響を最小限に抑える営業努力を継続する。また、新規賃貸物件への投資も検討する。

マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力する。

② 商事セグメント

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。オーストラリアからの仕入れ強化、新規インドネシア炭の確保並びに道内炭とのブレンドに必要なロシア炭の継続輸入を目指す。また、北海道内の石炭取引業者との友好的なネットワークを駆使し、機動的な石炭の仕入れ、販売を行う。石炭の需要家にフレキシブルに対応するため、石炭ヤード（貯炭場）を持つ道内の主要業者と連携し、販売促進を図る。

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、貨物輸送事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

③ サービスセグメント

有料老人ホーム事業については、既存施設の運営に注力し、高稼働率を維持して目標を達成する。新規施設については、今年10月オープン予定の帯広での施設運営に注力する。また、北海道及び東京地区とも、将来の新店舗開業を見据え、人材育成に日頃から取り組む。

④ その他のセグメント

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、新事業を計画通りに遂行し収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努める。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141	4,108
受取手形及び売掛金	3,157	2,966
リース債権及びリース投資資産	747	804
販売用不動産	481	487
未成工事支出金	537	694
商品及び製品	2,322	2,348
原材料及び貯蔵品	132	143
前払費用	162	160
繰延税金資産	227	326
その他	400	281
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	12,277	12,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,238	12,338
減価償却累計額	△7,649	△7,990
減損損失累計額	△0	△3
建物及び構築物（純額）	4,588	4,343
機械装置及び運搬具	5,272	5,295
減価償却累計額	△4,518	△4,613
減損損失累計額	△2	△2
機械装置及び運搬具（純額）	751	679
土地	9,814	9,817
リース資産	63	99
減価償却累計額	△10	△26
リース資産（純額）	52	72
建設仮勘定	—	403
その他	956	1,009
減価償却累計額	△805	△846
その他（純額）	150	162
有形固定資産合計	15,358	15,479
無形固定資産		
その他	123	147
無形固定資産合計	123	147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,409	2,586
長期貸付金	185	299
差入保証金	2,003	2,013

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	154	156
その他	457	430
貸倒引当金	△51	△35
投資その他の資産合計	6,158	5,451
固定資産合計	21,640	21,078
資産合計	33,918	33,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,449	2,691
短期借入金	2,689	1,744
1年内償還予定の社債	33	208
リース債務	51	94
未払金	916	1,028
未払法人税等	61	100
未払消費税等	37	53
前受金	451	698
預り金	226	108
賞与引当金	219	220
完成工事補償引当金	43	5
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	203	195
流動負債合計	7,388	7,155
固定負債		
社債	566	780
長期借入金	1,270	1,391
リース債務	140	238
受入保証金	4,659	4,612
長期未払金	3,492	2,920
繰延税金負債	981	678
再評価に係る繰延税金負債	1,136	1,132
退職給付引当金	605	634
債務保証損失引当金	457	821
資産除去債務	—	189
負ののれん	395	197
その他	13	19
固定負債合計	13,717	13,617
負債合計	21,106	20,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	3,757	3,949
自己株式	△2	△2
株主資本合計	10,427	10,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,591	1,192
土地再評価差額金	489	484
その他の包括利益累計額合計	2,080	1,677
少数株主持分	304	302
純資産合計	12,812	12,598
負債純資産合計	33,918	33,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,088	27,410
売上原価	22,312	23,902
売上総利益	3,775	3,508
販売費及び一般管理費		
販売費	704	565
一般管理費	2,278	2,270
販売費及び一般管理費合計	2,983	2,836
営業利益	792	671
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	454	121
負ののれん償却額	197	159
その他	63	117
営業外収益合計	723	412
営業外費用		
支払利息	122	106
社債発行費	28	12
持分法による投資損失	13	—
その他	41	53
営業外費用合計	206	172
経常利益	1,309	911
特別利益		
固定資産売却益	24	48
投資有価証券売却益	—	615
債務保証損失引当金戻入額	2,687	—
その他	4	9
特別利益合計	2,716	673
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	40	22
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	112	41
債務保証損失引当金繰入額	—	364
債務引受損	3,198	—
じん肺補償損失	37	—
損失補填	—	583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192
その他	28	11
特別損失合計	3,419	1,218
税金等調整前当期純利益	606	366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	156	153
法人税等調整額	△236	△110
法人税等合計	△79	43
少数株主損益調整前当期純利益	—	323
少数株主利益	80	1
当期純利益	606	321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△399
その他の包括利益合計	—	△399
包括利益	—	△76
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△76
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
前期末残高	2,866	2,890
当期変動額		
自己株式の処分	24	—
当期変動額合計	24	—
当期末残高	2,890	2,890
利益剰余金		
前期末残高	3,092	3,757
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△135
当期純利益	606	321
土地再評価差額金の取崩	158	5
当期変動額合計	665	191
当期末残高	3,757	3,949
自己株式		
前期末残高	△62	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	59	—
当期変動額合計	59	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	9,678	10,427
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△135
当期純利益	606	321
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	83	—
土地再評価差額金の取崩	158	5
当期変動額合計	748	191
当期末残高	10,427	10,618

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	787	1,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	△398
当期変動額合計	803	△398
当期末残高	1,591	1,192
土地再評価差額金		
前期末残高	647	489
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△158	△5
当期変動額合計	△158	△5
当期末残高	489	484
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,434	2,080
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△158	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	△398
当期変動額合計	645	△403
当期末残高	2,080	1,677
少数株主持分		
前期末残高	280	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△1
当期変動額合計	23	△1
当期末残高	304	302
純資産合計		
前期末残高	11,394	12,812
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△135
当期純利益	606	321
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827	△399
当期変動額合計	1,418	△213
当期末残高	12,812	12,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606	366
減価償却費	640	750
負ののれん償却額	△197	△159
固定資産売却損益(△は益)	△21	△46
固定資産除却損	40	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192
ゴルフ会員権評価損	0	0
持分法による投資損益(△は益)	13	—
減損損失	112	41
債務引受損	3,198	—
受取配当金	△454	△121
受取利息	△8	△14
支払利息	122	106
損失補填	—	583
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△615
売上債権の増減額(△は増加)	309	191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	513	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	29
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△281	△37
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2,687	364
じん肺補償損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
リース債権の増減額(△は増加)	△22	△76
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△73	80
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50	△112
その他	39	5
小計	1,799	1,274
利息及び配当金の受取額	462	135
利息の支払額	△110	△93
損失補填の支払額	—	△583
法人税等の支払額	△210	△136
法人税等の還付額	61	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	628

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,010	△824
固定資産の売却による収入	144	278
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	7	704
長期貸付けによる支出	△67	△136
長期貸付金の回収による収入	9	16
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	266
差入保証金の差入による支出	△35	△25
差入保証金の回収による収入	240	1
その他	9	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	600	480
社債の償還による支出	—	△91
短期借入れによる収入	4,606	3,719
短期借入金の返済による支出	△5,500	△4,360
長期借入れによる収入	780	565
長期借入金の返済による支出	△1,623	△747
リース債務の返済による支出	△13	△26
配当金の支払額	△99	△135
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	113	—
割賦債務の返済による支出	△43	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906	232
現金及び現金同等物の期首残高	4,640	3,734
現金及び現金同等物の期末残高	3,734	3,967

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																				
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は13である。 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はない。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた北海道東科計器(株)は、平成21年 7 月31日に清算したため非連結子会社から除外した。 (3) 子会社に含まない会社の名称等 太平洋炭礦(株) (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦(株)は、平成14年 1 月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年 5 月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第 8 条第 4 項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成22年 3 月31日現在） (i) 財政状態 <table> <tr> <td>資本金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>12,613</td></tr> <tr> <td>純資産額</td><td>△862</td></tr> </table> (ii) 連結会社による投資・債権等 <table> <tr> <td>投資額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証額</td><td>9,028</td></tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	12,613	純資産額	△862	投資額	0百万円	債務保証額	9,028	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は14である。 なお、太平洋フーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はない。 (3) 子会社に含まない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成23年 3 月31日現在） (i) 財政状態 <table> <tr> <td>資本金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>11,191</td></tr> <tr> <td>純資産額</td><td>△1,400</td></tr> </table> (ii) 連結会社による投資・債権等 <table> <tr> <td>投資額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証額</td><td>8,582</td></tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	11,191	純資産額	△1,400	投資額	0百万円	債務保証額	8,582
資本金	300百万円																				
総資産額	12,613																				
純資産額	△862																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	9,028																				
資本金	300百万円																				
総資産額	11,191																				
純資産額	△1,400																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	8,582																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた北海道東科計器㈱は、平成21年 7 月31日に清算したため持分法の適用範囲から除外した。 また、前連結会計年度まで関連会社であった㈱エボル（北海道釧路市）については、当連結会計年度に同社の株式を一部売却したことにより、関連会社ではなくなっている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭（輸入炭）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 (3) デリバティブ 時価法 (4) 固定資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～18年	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 固定資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
建物及び構築物	2～65年				
機械装置及び運搬具	2～18年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。	(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ) リース資産 同左 (4) 貸倒引当金 同左 (5) 賞与引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(8) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上していたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金の計上はない。 なお、前連結会計年度末の引当金残高を当連結会計年度中に支給している。 (9) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (10) じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。 (11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (12) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 (13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。	(7) 役員退職慰労引当金 _____ (8) 完成工事補償引当金 同左 (9) じん肺補償損失引当金 同左 (10) 債務保証損失引当金 同左 (11) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他工事 工事完成基準 (12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約は振当処理によっている。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td><ヘッジ手段></td><td><ヘッジ対象></td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建仕入債務</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。 _____ _____ 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (イ) のれんの償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。 (ロ) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行うこととしている。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	為替予約	外貨建仕入債務	金利スワップ	借入金	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td><ヘッジ手段></td><td><ヘッジ対象></td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建仕入債務</td></tr> </table> (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。 (13) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行うこととしている。 (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 _____ _____ _____ 5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	為替予約	外貨建仕入債務
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>										
為替予約	外貨建仕入債務										
金利スワップ	借入金										
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>										
為替予約	外貨建仕入債務										

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前純利益は196百万円減少している。

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は、394百万円である。 —————	————— (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

（9）追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
現金及び預金(定期預金)	439百万円	現金及び預金(定期預金)	50百万円
リース債権及びリース投資資産	643	リース債権及びリース投資資産	602
販売用不動産	2	販売用不動産	2
未成工事支出金	341	未成工事支出金	282
建物及び構築物	1,588	商品および製品	316
機械装置及び運搬具	68	建物及び構築物	1,513
土地	5,290	機械装置及び運搬具	62
投資有価証券	168	土地	5,669
投資その他の資産その他	206	投資有価証券	144
計	8,748	投資その他の資産その他	206
		計	8,849
上記物件等について、支払手形及び買掛金0百万円、短期借入金2,376百万円、未払金100百万円、長期借入金1,185百万円、受入保証金16百万円、長期未払金294百万円、固定負債その他44百万円に対して担保に供している。		上記物件等について、支払手形及び買掛金8百万円、短期借入金1,317百万円、未払金138百万円、長期借入金897百万円、受入保証金12百万円、長期未払金545百万円に対して担保に供している。	
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。		上記に加え、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。	
土地 債務者 太平洋炭礦㈱	330百万円	土地 債務者 太平洋炭礦㈱	330百万円
※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。		※2. 同左	
なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。			
・再評価の方法			
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。			
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。			
3. 偶発債務		3. 受取手形裏書譲渡高	7百万円
金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。		4. 偶発債務	
太平洋炭礦㈱	9,028百万円	金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。	
		太平洋炭礦㈱	8,582百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目			※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
	(販売費)	(一般管理費)		(販売費)	(一般管理費)
社員給与	177百万円	711百万円	社員給与	165百万円	713百万円
賞与	11	90	賞与	11	90
福利費	40	227	福利費	41	230
広告宣伝費	9	25	広告宣伝費	4	29
租税公課	15	108	租税公課	12	91
賞与引当金繰入額	12	84	賞与引当金繰入額	13	81
退職給付費用	6	66	退職給付費用	3	54
減価償却費	7	24	減価償却費	7	29
輸入炭販売費	280	—	輸入炭販売費	182	—
※ 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。			※ 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物		1百万円	建物及び構築物		3百万円
土地		23	機械装置及び運搬具		2
計		24	土地		41
※ 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。			※ 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。		
機械装置及び運搬具		0百万円	機械装置及び運搬具		0百万円
土地		3	土地		2
計		3	計		2
※ 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。			※ 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物		31百万円	建物及び構築物		14百万円
機械装置及び運搬具		3	機械装置及び運搬具		4
有形固定資産その他		4	有形固定資産その他		1
無形固定資産その他		0	無形固定資産その他		1
計		40	計		22

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table><tr><th>場所等</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>分譲不動産、 遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は112百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所等	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、 遊休資産	土地	※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table><tr><th>場所等</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び 構築物、 土地</td></tr></table> 当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は41百万円であり、建物及び構築物が2百万円、土地が38百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所等	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	建物及び 構築物、 土地
場所等	用途	種類											
北海道釧路市	分譲不動産、 遊休資産	土地											
場所等	用途	種類											
北海道釧路市	遊休資産	建物及び 構築物、 土地											
※6. 債務保証損失引当金戻入額及び債務引受損の内訳は、下記のとおりである。 当社は従来から太平洋炭礦(株)が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた(前連結会計年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円)。今般平成22年 3 月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦(株)の借入金を債務引き受けすることについて、太平洋炭礦(株)の債権者と合意した。 本合意に伴い、当連結会計年度において、特別利益として「債務保証損失引当金戻入額」2,687百万円(当連結会計年度の繰入額457百万円を控除後)計上し、特別損失として「債務引受損」3,198百万円(前連結会計年度末債務保証損失引当金残高3,144百万円に利息費用相当額を含む)を計上した。	※6. 損失補填の内訳は、下記のとおりである。 不動産事業であるマンション管理事業において、マンション管理担当者である当該元従業員が、当社が受託管理している複数のマンション管理組合の預金口座から預金を不正に引き出し、着服したという不祥事に対して、当社が平成23年 3 月18日に当該マンション管理組合に対して、合計583百万円の損失補填を行ったものである。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,408百万円
少数株主に係る包括利益	82
計	1,491

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	805百万円
計	805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式（注）	1,234	2	1,214	23
合計	1,234	2	1,214	23

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,214千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式（注）	23	1	—	24
合計	23	1	—	24

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,141百万円	現金及び預金勘定 4,108百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △407	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △140
現金及び現金同等物 3,734	現金及び現金同等物 3,967

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	3,267	400	2,867
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,267	400	2,867
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	40	47	△6
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	40	47	△6
合計		3,308	447	2,860

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	7	—	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	7	—	—

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,472	338	2,133
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,472	338	2,133
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	40	47	△6
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	40	47	△6
合計		2,513	386	2,126

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額73百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	704	615	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	704	615	—

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	890	1,145	10,153	3,481	6,583	3,832	26,088	—	26,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247	772	758	506	311	69	2,666	(2,666)	—
計	1,138	1,917	10,912	3,988	6,895	3,902	28,755	(2,666)	26,088
営業費用	1,172	1,239	10,827	3,668	6,535	3,893	27,336	(2,040)	25,296
営業利益または営業損失(△)	△34	678	84	320	359	9	1,418	(626)	792
II. 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,417	11,341	7,585	2,270	6,712	3,687	33,013	904	33,918
減損損失	12	—	—	—	—	—	12	99	112
減価償却費	4	246	26	103	171	83	636	3	640
資本的支出	11	955	17	55	1,182	603	2,826	(1,048)	1,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は697百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,941百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782	14,537	5,722	23,042	4,368	27,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	858	377	1,557	116	1,673
計	3,103	15,396	6,099	24,599	4,484	29,083
セグメント利益	367	597	261	1,225	121	1,347
セグメント資産	10,238	7,328	7,862	25,428	4,411	29,840
その他の項目						
減価償却費	197	111	290	599	148	748
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	631	156	305	1,093	125	1,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	24,599
「その他」の区分の売上高	4,484
セグメント間取引消去	△1,673
連結財務諸表の売上高	27,410

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,225
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	38
全社費用（注）	△713
連結財務諸表の営業利益	671

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	25,428
「その他」の区分の資産	4,411
セグメント間取引消去	△1,423
全社資産（注）	4,953
連結財務諸表の資産合計	33,371

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	599	148	2	750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,093	125	△100	1,118

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	184.46円	1株当たり純資産額	181.33円
1株当たり当期純利益金額	8.96円	1株当たり当期純利益金額	4.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	606	321
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	606	321
普通株式の期中平均株式数（千株）	67,657	67,810

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年4月28日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議し、売却を実施した。

1. 投資有価証券売却の内容

- （1）売却銘柄 ニューホープ・コーポレイション
- （2）売却株式数 1,000,000株
- （3）売却目的 設備投資、新事業等への資金需要に備えるため

2. 連結業績等への影響額

平成23年3月期業績において、特別利益（投資有価証券売却益）400百万円を計上する見込みである。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 平成23年4月13日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議し、売却を実施した。

- （1）売却銘柄 ニューホープ・コーポレイション
- （2）売却株式数 1,000,000株
- （3）売却目的 設備投資等への資金需要に備えるため
- （4）連結業績等への影響額 平成24年3月期業績において、特別利益（投資有価証券売却益）380百万円を計上する見込みである。

2. 設備投資等の資金需要に備えるため、平成23年4月21日にスター・マイカ株式会社へ固定資産（東京都内賃貸マンション パシフィック西早稲田）を191百万円で譲渡した。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432	1,448
売掛金	2,080	1,405
リース債権	715	667
リース投資資産	52	70
販売用不動産	116	128
商品及び製品	1,959	1,921
未成工事支出金	424	310
原材料及び貯蔵品	16	16
前払費用	141	137
繰延税金資産	173	267
未収入金	126	64
その他	93	18
貸倒引当金	△30	△20
流動資産合計	7,302	6,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,937	6,953
減価償却累計額	△4,161	△4,326
建物（純額）	2,775	2,626
構築物	1,152	1,158
減価償却累計額	△849	△885
構築物（純額）	302	273
機械及び装置	694	661
減価償却累計額	△546	△527
機械及び装置（純額）	148	133
船舶	13	13
減価償却累計額	△11	△12
船舶（純額）	1	0
工具、器具及び備品	37	37
減価償却累計額	△26	△28
工具、器具及び備品（純額）	10	8
土地	7,157	7,262
リース資産	9	20
減価償却累計額	△1	△4
リース資産（純額）	7	16
建設仮勘定	—	146
有形固定資産合計	10,404	10,469

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5	5
リース資産	4	19
その他	57	57
無形固定資産合計	67	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3,187	2,392
関係会社株式	390	470
出資金	16	11
従業員に対する長期貸付金	36	36
関係会社長期貸付金	1,232	976
長期前払費用	74	60
敷金及び保証金	1,955	1,969
保険積立金	281	290
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	7,144	6,177
固定資産合計	17,616	16,729
資産合計	24,919	23,167
負債の部		
流動負債		
支払手形	131	122
買掛金	1,365	713
短期借入金	1,440	750
1年内返済予定の長期借入金	549	235
1年内償還予定の社債	33	198
リース債務	19	33
未払金	465	702
未払法人税等	—	25
前受金	194	471
預り金	155	58
賞与引当金	77	73
完成工事補償引当金	41	4
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	0	0
流動負債合計	4,480	3,394
固定負債		
社債	266	440
長期借入金	847	919
受入敷金保証金	3,438	3,437
リース債務	51	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
長期未払金	3,492	2,920
繰延税金負債	1,085	799
再評価に係る繰延税金負債	1,136	1,132
退職給付引当金	247	266
資産除去債務	—	16
債務保証損失引当金	457	821
固定負債合計	11,023	10,835
負債合計	15,504	14,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	620	574
利益剰余金合計	625	580
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,279	7,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,646	1,219
土地再評価差額金	489	484
評価・換算差額等合計	2,136	1,703
純資産合計	9,415	8,936
負債純資産合計	24,919	23,167

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,010	3,049
商品売上高	12,157	13,458
サービス売上高	1,238	647
売上高合計	16,407	17,155
売上原価		
不動産売上原価	2,009	1,979
商品売上原価	11,416	12,631
サービス売上原価	763	470
売上原価合計	14,188	15,080
売上総利益	2,218	2,074
販売費及び一般管理費		
販売費	478	365
一般管理費	1,488	1,491
販売費及び一般管理費合計	1,966	1,857
営業利益	251	217
営業外収益		
受取利息	53	42
受取配当金	498	162
受取保証料	0	0
商標使用料	—	30
雑収入	42	44
営業外収益合計	594	280
営業外費用		
支払利息	96	79
社債発行費	10	12
雑損失	22	37
営業外費用合計	129	129
経常利益	716	368
特別利益		
固定資産売却益	350	11
投資有価証券売却益	—	615
貸倒引当金戻入額	9	10
債務保証損失引当金戻入額	2,687	—
特別利益合計	3,046	637

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	22	3
関係会社株式評価損	123	—
減損損失	112	38
債務保証損失引当金繰入額	—	364
債務引受損	3,198	—
じん肺補償損失	37	—
損失補填	—	583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	30	7
特別損失合計	3,529	1,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	233	△6
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14	—
法人税等調整額	△94	△99
法人税等合計	△71	△91
当期純利益	304	84

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,431	1,431
その他資本剰余金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
前期末残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	226	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△226	—
当期変動額合計	△226	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	32	620
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△135
当期純利益	304	84
別途積立金の取崩	226	—

(単位: 百万円)

	(自 至	前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩		158		5
当期変動額合計		587		△45
当期末残高		620		574
利益剰余金合計				
前期末残高		265		625
当期変動額				
剰余金の配当		△101		△135
当期純利益		304		84
土地再評価差額金の取崩		158		5
当期変動額合計		360		△45
当期末残高		625		580
自己株式				
前期末残高		△2		△2
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△2		△2
株主資本合計				
前期末残高		6,918		7,279
当期変動額				
剰余金の配当		△101		△135
当期純利益		304		84
自己株式の取得		△0		△0
土地再評価差額金の取崩		158		5
当期変動額合計		360		△45
当期末残高		7,279		7,233
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		872		1,646
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		773		△427
当期変動額合計		773		△427
当期末残高		1,646		1,219
土地再評価差額金				
前期末残高		647		489
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		△158		△5
当期変動額合計		△158		△5
当期末残高		489		484

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年 4 月 1 日 平成22年 3 月 31 日	当事業年度 平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月 31 日
(自 至)	(自 至)	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1, 520	2, 136
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△158	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	△427
当期変動額合計	615	△432
当期末残高	2, 136	1, 703
純資産合計		
前期末残高	8, 439	9, 415
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△135
当期純利益	304	84
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	△427
当期変動額合計	976	△478
当期末残高	9, 415	8, 936

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

（５）重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 (輸入炭を除く) 原材料及び貯蔵品 販売用不動産 商品及び製品のうち輸入炭 未成工事支出金 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品及び製品 (輸入炭を除く) 原材料及び貯蔵品 販売用不動産 商品及び製品のうち輸入炭 未成工事支出金 同左 同左
4. 固定資産の減価償却又は償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～65年 機械装置 4～18年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長 5 年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～65年 機械装置 2～18年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。	完成工事補償引当金 同左
	じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦㈱の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。	じん肺補償損失引当金 同左
	債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	債務保証損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他工事 工事完成基準
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。	(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約は振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は17百万円減少している。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「商標使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前期における「商標使用料」の金額は34百万円である。

（８）個別財務諸表に関する注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
※ 1. 担保に供している資産 現金及び預金 389百万円 販売用不動産 2百万円 (定期預金) 未成工事支出金 341百万円 リース債権 715百万円 建物 1,030百万円 構築物 147百万円 機械及び装置 56百万円 土地 4,718百万円 投資有価証券 152百万円 敷金及び保証金 1,840百万円 保険積立金 206百万円 担保付借入金 長期借入金 715百万円 1年内返済予定の長期借入金 468百万円 短期借入金 1,240百万円 対応債務 買掛金 0百万円 未払金 100百万円 前受金 44百万円 受入敷金保証金 1,856百万円 長期未払金 294百万円 この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため 物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円	※ 1. 担保に供している資産 販売用不動産 2百万円 商品及び製品 316百万円 未成工事支出金 282百万円 リース債権 667百万円 建物 974百万円 構築物 131百万円 機械及び装置 53百万円 土地 4,911百万円 投資有価証券 132百万円 敷金及び保証金 1,840百万円 保険積立金 206百万円 担保付借入金 長期借入金 558百万円 1年内返済予定の長期借入金 118百万円 短期借入金 550百万円 対応債務 買掛金 8百万円 未払金 138百万円 受入敷金保証金 1,853百万円 長期未払金 545百万円 上記に加え、以下の資産は銀行借入金を担保する ため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円
※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりである。 売掛金 255百万円 リース債権 72百万円 未収入金 36百万円 流動資産その他 6百万円 買掛金 39百万円 受入敷金保証金 2,182百万円	※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりである。 売掛金 188百万円 リース債権 63百万円 未収入金 31百万円 流動資産その他 6百万円 買掛金 58百万円 受入敷金保証金 2,198百万円
3. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は9,113百万円 で次のとおりである。 (イ) 関係会社 太平洋石炭販売輸送㈱ 84百万円 (ロ) 一般 太平洋炭礦㈱ 9,028百万円	3. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は8,647百万円 で次のとおりである。 (イ) 関係会社 太平洋石炭販売輸送㈱ 64百万円 (ロ) 一般 太平洋炭礦㈱ 8,582百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(ハ) 関係会社である㈱太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業㈱の賃貸借契約2件について、賃借人である㈱太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業㈱の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。	同左
※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。	※4. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 (1) 販売費 広告宣伝費 8百万円 輸入炭販売費 435 (2) 一般管理費 給与・賞与 588百万円 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 46 福利費 123 事業所賃借料 94 減価償却費 9	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 (1) 販売費 広告宣伝費 3百万円 輸入炭販売費 337 (2) 一般管理費 役員報酬 94百万円 給与・賞与 586 賞与引当金繰入額 73 退職給付費用 42 福利費 137 事業所賃借料 67 減価償却費 16
※ 2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。 建物 8百万円 構築物 0 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 土地 341 計 350	※ 2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。 土地 11百万円
※ 3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 建物 4百万円 土地 0 計 5	※ 3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 土地 0百万円
※ 4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物 17百万円 構築物 0 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 2 計 22	※ 4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 0 計 3
※ 5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。 受取利息 51百万円 受取配当金 47 受取保証料 0 雑収入 34	※ 5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。 受取利息 39百万円 受取配当金 45 受取保証料 0 商標使用料 30

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※6. 減損損失	※6. 減損損失												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>分譲不動産、 遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は112百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、 遊休資産	土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は38百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
北海道釧路市	分譲不動産、 遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
北海道釧路市	遊休資産	土地											
※7. 債務保証損失引当金戻入額及び債務引受損の内訳は、下記のとおりである。	※7. 損失補填の内訳は、下記のとおりである。												
当社は従来から太平洋炭礦(株)が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた（前事業年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円）。今般平成22年 3 月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦(株)の借入金を債務引き受けすることについて、太平洋炭礦(株)の債権者と合意した。 本合意に伴い、当事業年度において、特別利益として「債務保証損失引当金戻入額」2,687百万円（当事業年度の繰入額457百万円を控除後）計上し、特別損失として「債務引受損」3,198百万円（前事業年度末債務保証損失引当金残高3,144百万円に利息費用相当額を含む）を計上した。	不動産事業であるマンション管理事業において、マンション管理担当者である当該元従業員が、当社が受託管理している複数のマンション管理組合の預金口座から預金を不正に引き出し、着服したという不祥事に対して、当社が平成23年 3 月18日に当該マンション管理組合に対して、合計583百万円の損失補填を行ったものである。												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	20	2	—	23
合計	20	2	—	23

（注） 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	23	1	—	24
合計	23	1	—	24

（注） 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式390百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式470百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 138.85円	1株当たり純資産額 131.80円
1株当たり当期純利益金額 4.49円	1株当たり当期純利益金額 1.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	304	84
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	304	84
普通株式の期中平均株式数（株）	67,812,562	67,810,185

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年4月28日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議し、売却を実施した。

1. 投資有価証券売却の内容

- （1）売却銘柄 ニューホープ・コーポレイション
- （2）売却株式数 1,000,000株
- （3）売却目的 設備投資、新事業等への資金需要に備えるため

2. 個別業績等への影響額

平成23年3月期業績において、特別利益（投資有価証券売却益）400百万円を計上する見込みである。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 平成23年4月13日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議し、売却を実施した。

- （1）売却銘柄 ニューホープ・コーポレイション
- （2）売却株式数 1,000,000株
- （3）売却目的 設備投資等への資金需要に備えるため
- （4）個別業績等への影響額 平成24年3月期業績において、特別利益（投資有価証券売却益）380百万円を計上する見込みである。

2. 設備投資等の資金需要に備えるため、平成23年4月21日にスター・マイカ株式会社へ固定資産（東京都内賃貸マンション パシフィック西早稲田）を191百万円で譲渡した。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日付）

①取締役の異動

退任取締役 工藤 千昭

②監査役の異動

新任監査役

常勤監査役 馬島 茂 （現 ㈱太平洋シルバーサービス代表取締役社長）

社外監査役 因 靖夫 （現 北洋ビジネスサービス㈱代表取締役社長）

退任監査役

常勤監査役 石川 武昭

社外監査役 紙谷 誠